

# 平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	在宅医療連携拠点事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	菊池 義博			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民及び在宅医療と介護にかかわる関係職種	意図	医療や介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの中核をなす医療と介護の連携構築と体制整備を図る。
事業内容	医療と介護に携わる職種が集い連携推進を図るための「介護と医療をつむぐ会」の開催や、関係職種の代表者による「在宅医療介護連携会議」で医療と介護に関する課題解決を図る。関係職種間の情報連携を推進するためインターネットを利用した情報連携システムの活用を推進する。また、地域包括ケアシステムの啓発のため市民対象講演会を開催する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成27年4月から介護保険法の地域支援事業に位置付けられたが、医療と介護の需要の急増が見込まれる2025年に向けていち早く連携推進、体制整備に取り組むため、平成26年10月から千葉県在宅医療連携拠点事業（モデル事業）の指定を受け、27年度も同様に実施した。28年度流山市在宅医療介護連携拠点事業実施計画を策定した。平成29年度より計画の見直しを実施し、より具体的な計画とした。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
		①	介護と医療をつむぐ会参加人数	461	373	522		人
②	情報連携システム利用者数	65	130	114	人	↑↑↑	関係職種へのID発行数	
③	市民対象講演会参加人数	600	74	148	人	↑↑↑		
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 医療と介護の関係職種の代表者で構成する「在宅医療介護連携会議」を5回開催し事業実施計画を見直し、また事業の指標の明確化のため、東京理科大学と提携し、死亡小票等を元に分析をしている。また、医療と介護の関係職種が集う「介護と医療をつむぐ会」を5回開催。改正道路交通法や服薬の課題を抱える方への対応、終末期に向けた意思決定支援の研修会（市民公開講座と合同開催）を実施。医療介護専門職向けに「食べるを学ぶ」をテーマに研修を継続実施。平成28年度から在宅療養に関することをテーマとした「おうち療養情報紙」を全戸配布している。	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		13,836,496	13,547,007	17,429,841				
事業費(b)(円)		4,960,896	5,306,807	8,139,341				
うち一般財源								
職員給与費(c)(円)		8,875,600	8,240,200	9,290,500				
人役・職員(人)		1.00	1.00	1.00				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)		0.80	0.80	1.50				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	体制づくりのため、在宅医療介護連携会議にて、事業計画の見直しを行う。在宅医療介護連携会議、介護と医療をつむぐ会、各職能団体が連動できる仕組みを検討する。	③取組の課題	市の取組む課題に関する項目の位置づけが明確化されていない。
②今年度(H29)に実施した取組	流山市在宅医療介護連携拠点事業実施計画の見直しを行い、会議を全体会と部会の二層式にして、具体的な計画を立て、実行に移せるよう取り組んだ。	④今後(H30以降)の改善計画	国が示す在宅医療介護連携推進事業の手引きの8つの具体的取組に沿って事業内容を再度体系付け、それぞれの部会ごとに具体的な取組を実施する。